

団体名		公益財団法人武蔵野市福祉公社			
①	指 標 名	第二期中長期事業計画の着実な推進		目 標 値	平成29年度予定事業の実施
	過 去 の 実 績	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(過去の実績についての説明)
	(単位:)				
	財政援助出資団体に対する指導監督の基本方針(平成21年2月改正)の具体的な取組の該当項目	(2) 事業評価の導入と事務事業の見直し (4) 団体職員の人材育成と財政基盤の強化			
事 業	設 定 理 由 等	※指標、目標値の設定理由等について記入してください。 第一期中長期計画は、定例的な進行管理が行われていなかったため、事業により進捗や取り組みに差が生じ、未達成事業も多く発生した。このため、第二期においては定例的な進行管理を計画に位置づけ、理事長が各部門における計画事業の執行状況を的確に把握して、執行上の問題点がある場合にこれを明らかにし、事業及び業務が計画どおり進行するよう管理することにより、計画事業の効率的な執行を確保する。			
	取 組	※目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 部門別に「第二期中長期事業計画平成29年度執行計画」を作成し、定期的に「第二期中長期事業計画執行状況報告書」により理事長に報告する。 また、計画事業の執行にあたって、執行が不能となったとき若しくは著しく遅延したとき又はそれらのおそれがあるときは、その都度、その理由、処理状況及び対策を理事長に報告する。 理事長は、進捗状況を理事会、評議員会へ報告する。			
	内 容	主な取り組み ホームヘルプセンターのあり方の検討/訪問介護員の職務内容の広報と人材確保/市内全体のヘルパー人材育成の充実/地域支援事業訪問介護員の養成(武蔵野市認定ヘルパー)/自主グループ活動の支援/権利擁護センター関係機関等連絡協議会の運営/地域福祉活動の支援/研修体系の確立/広報の充実(ホームページリニューアル)			
	指 標 名	財政健全化計画の策定の着実な推進		目 標 値	10,147千円
財 務	過 去 の 実 績	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(過去の実績についての説明)
	(単位: 千円)	▲22,380	▲34,367	▲5,146	
	財政援助出資団体に対する指導監督の基本方針(平成21年2月改正)の具体的な取組の該当項目	(1) 経営健全性の確保 (6) 組織・職員数等の適正化と目的・目標達成に向けた効率的運営の推進			
	設 定 理 由 等	※指標、目標値の設定理由等について記入してください。 公益法人として運営基盤を強化し、良質なサービスの提供を持続可能とするため、慢性的な赤字体質からの脱却を目指す。 数値は、計画値。			
部 内 管 理	取 組	※目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 部門別に「財政健全化計画平成29年度執行計画」を作成し、定期的に「財政健全化計画執行状況報告書」により理事長に報告する。 また、計画事業の執行にあたって、執行が不能となったとき若しくは著しく遅延したとき又はそれらのおそれがあるときは、その都度、その理由、処理状況及び対策を理事長に報告する。 理事長は、進捗状況を理事会、評議員会へ報告する。			
	内 容	主な取り組み 権利擁護センター利用者増加策/ホームヘルプセンター利用者増加策/サービス提供責任者の適正な人員配置/北町稼働率の向上/施設維持管理業務の効率化			
	指 標 名	社会福祉法人武蔵野市民社会福祉協議会との統合の検討		目 標 値	「事業連携推進委員会」を設置し、統合効果の具体化を推進
	過 去 の 実 績	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(過去の実績についての説明)
部 内 管 理	(単位:)				
	財政援助出資団体に対する指導監督の基本方針(平成21年2月改正)の具体的な取組の該当項目	(6) 組織・職員数等の適正化と目的・目標達成に向けた効率的運営の推進			
	設 定 理 由 等	※指標、目標値の設定理由等について記入してください。 検討結果は「統合は当面見合わせるべき」との結論に至ったが、「中長期的に統合」という方針に変わりはないため、統合効果を発揮できるよう連携を進めていく必要がある。 両団体による「事業連携推進委員会」を設置し、統合効果の具体化を進め、「市民共助による福祉の推進」に向けて、両団体の連携を推進していく。			
	取 組	※目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 両団体の事務局長、課長・係長級職員(オブザーバー:地域支援課長・高齢者支援課長)による「事業連携推進委員会」を設置し、統合効果の具体化、人事交流、就業規則・給与・その他処遇の統一を協議・検討。			